

大阪 市会だより



5月号
平成30年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



予算総額
3兆8,985億円

平成30年度予算案

可決

2・3月 定例会

大阪府会は、2・3月定例会を2月9日から3月27日まで開き、主に市長から提案された新年度予算案の審議を行いました。

新年度予算案については、2月23日の本会議で市長から説明を受け、2月28日、3月1日の本会議で各派が代表質問を行った後、6つの常任委員会「どんなことに使われるのか」「市民にとって本当に必要なものなのか」といった様々な観点から詳細に審査しました。

3月27日の本会議において平成30年度大阪府一般会計予算案および補正予算案その他の関連議案は、すべて可決しました。

このほか、この定例会では、住吉市民病院跡地に診療所を設置するための議案や、G20サミット首脳会議開催のための補正予算案、大阪市立大学と大阪府立大学を運営する法人を合併する議案などを可決しました。

また、議員報酬と政務活動費の自主的な減額を延長するための議案を可決しました。



本会議の様子

各会派の代表質問

2月28日、3月1日の本会議では、各会派が代表質問を行い、それに対して市長が答弁しました。その主な内容を紹介합니다。

市会のQ & A



吉村市長

大阪維新の会 大都市制度改革の趣旨を市民にどのように伝えていくのか



今井 アツシ 議員

Q 特別区設置の是非を問う住民投票に向けて、大都市制度改革の内容について、市民にわかりやすく広報していくべきです。

しかし、現在の大都市制度の広報は、文字や数字ばかりで、非常に伝わりにくいものとなっています。今後はもっと市民目線の広報を行っていく必要があります。そのためにも民間のノウハウを活用していくべきだと考えますが、市長はどうお考えでしょうか。

A 大都市制度改革の必要性や、総合区・特別区の両制度については、市民のみならず、市民にとって非常に重要なことであり、行政による丁寧な説明が求められます。そのため、これまで住民説明会の開催や、総合区・特別区に関する広報紙の発行を行ってまいりましたが、さらに区の広報紙へのわかりやすい記事の継続的な掲載を指示しました。今後、民間から広報の専門家2人を招き、その助言やデザイン・表現力などのノウハウを活用しながら効果的な広報活動を展開していきます。

- 〈その他の質問項目〉
- G20サミット首脳会議の開催
 - 鶴見緑地の活性化
 - 大阪教育大学との包括連携協定の締結
 - ICT化の推進
 - など

自由民主党・市民クラブ 特別区に移行の場合、ビッグプロジェクトの財源は大阪府が負担するのか



福田 武洋 議員

Q なにわ筋線の建設、淀川左岸線の延伸、I R、万博などのビッグプロジェクトについては、今後事業費が膨らんでいくと想定されますが、これらの事業は府の事業と位置付けられる以上、府税で負担すべきとかねてより指摘してきたところです。しかし市長は、これらに係る事業費を大阪府に移管する財政調整財源、すなわち特別区の負担で賄うものと考えているのでしょうか。また、特別区移行後の新たな成長戦略的なプロジェクトについても、府税による負担は一切せず、市町村税があてられてしまうのでしょうか。

A 現在、市が大都市地域における市町村事務として実施している広域的な事業には、特別区設置後、府に移管する財政調整財源を充当することが適当であり、既に方針が決定しているビッグプロジェクトの財政負担については、今後、府市の法定協議会での議論が必要だと考えます。

特別区設置後に新たに広域事業を行う際は、府に配分された財政調整財源を充当することが基本だと考えますが、府と特別区の配分割合については大阪府・特別区協議会において毎年度検証し、必要に応じて協議されます。

- 〈その他の質問項目〉
- 住吉市民病院閉鎖に伴う重症心身障がい児者の引継ぎ状況
 - 大阪健康安全基盤研究所
 - 区役所住民情報業務等の委託化での入札不調に伴う再発注
 - 新しい美術館の整備
 - など

公明党 増え続ける高齢者のニーズに今後どのように対応するのか



辻 義隆 議員

Q 団塊の世代が75歳以上となる2025年には、要介護認定を受ける高齢者の増加が見込まれており、今後は、元気な高齢者が自身の介護予防のために、支える側として活躍できる仕組みづくりや、日々の暮らしをサポートする地域包括支援センターの増設、認知症の方への支援強化が求められています。増え続ける高齢者のニーズに対応するために、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、市長はどのように取り組んでいこうとお考えですか。

A 介護予防の推進に向けて、元気な高齢者が在宅高齢者の支援を行う「住民の助け合いによる生活支援活動事業」を新たに実施します。また、地域包括支援センターについては相談支援体制の充実を図ります。認知症の方への支援については、積極的に働きかけを行うアウトリーチ手法で早期発見や早期対応を推進するとともに、認知症アプリなどを活用した分かりやすい情報発信に努めます。さらに、地域の見守り体制強化や、医療・介護の連携により、認知症の人にやさしいまちづくりに取り組みます。

- 〈その他の質問項目〉
- 長居公園、鞆公園など大公園の活性化
 - 骨髄移植患者のワクチンの再接種補助
 - 喫煙対策
 - 台風21号を教訓とした災害対策
 - など

日本共産党 大阪都構想の2度目の住民投票は民意を踏みにじるものではないか



瀬戸 一正 議員

Q 市長は都構想が否決された前回の住民投票の結果は尊重するが、市長選挙で都構想の見直しと再挑戦を公約としたので、再び住民投票をするのは当然だとされています。しかし「3年前に決着済みだ」「何度も住民投票できること自体がおかしい」との市民の声が後を絶ちません。住民投票の結果を尊重することは民主政治の大原則です。2度目の住民投票は市民の審判を踏みにじるものとの市民の声に、市長はどう答えるつもりですか。

A 前回の住民投票で特別区設置案は否決されましたが、その後の市長選挙において、再挑戦を公約として掲げ、そして多くの市民の信任をいただきました。賛成69万票、反対70万票という住民投票の結果をみても、大都市制度改革が必要だと多くの市民が判断されたと感じています。私としては、総合区・特別区、それぞれベストな案を作り、再度市民の審判を仰ぎたいと考えているもので、前回の結果を踏みにじるものではありません。改革が必要だという市民の声を受け、住民投票にチャレンジします。

- 〈その他の質問項目〉
- 保育所待機児童の解消
 - 学校給食費の無償化
 - 国民健康保険料と介護保険料の引き下げ
 - 住吉市民病院跡地への公的病院の誘致
 - など

大阪維新の会 同性カップルのパートナーシップ証明制度を導入してはどうか



伊藤 良夏 議員

Q LGBTなどの性的少数者の方々は、周囲からの偏見に傷つき、様々な制度やサービスの利用にあたって不利益を受けられることも少なくありません。本市では、淀川区のLGBT支援宣言以降、支援の取り組みを全市的に進めています。当事者が直面する課題の解消に向けたさらなる施策を実施すべきです。他の自治体では、一歩進んだ取り組みとして同性カップルのパートナーシップ証明制度が導入されていますが、本市においてもその導入を真剣に考えていただけないでしょうか。

A 性的少数者の方々が社会から偏見を持たれ、差別されることは決して許されることではありません。大阪府はこれからの、性的少数者の方々が直面している課題の解決に向けて、さまざまな支援を積極的に進めていきます。同性パートナーシップ証明制度は、同性カップルがパートナーとして公に認められるというだけでなく、民間企業の取り組みを促すきっかけにもなるものであり、本市においても導入していきたいと考えています。

- 〈その他の質問項目〉
- 待機児童対策
 - 学校の安全対策
 - 住吉市民病院跡地への認知症医療拠点の設置
 - 長居公園の魅力向上
 - など